

# 第3部 計画の推進



## 第1章 計画推進の方策

### (1) 関係団体等との連携

行動計画の推進は、行政だけでは困難であり、様々な分野での関わりが必要であることから、家庭をはじめ、地域、企業、その他の関係団体などとの連携・協働により取り組んでいきます。

### (2) 計画の進行管理

関係各部署と連携し、各事業の推進を図りながら、関係各部署からなる「くるめ 子ども・子育てプラン推進委員会」において、計画に基づく各施策・事業の実施状況を年度ごとに整理し、点検・評価を行います。

また、関係団体や学識経験者、市民代表等からなる「くるめ 子ども・子育てプラン推進協議会」において、計画の進捗状況を確認いただくとともに、計画推進にあたっての意見・助言等をいただき、その後の計画推進に反映していきます。

### (3) 利用者の視点にたった点検・評価

この計画では、利用者の視点にたった点検・評価を行うため、個別施策の実施状況だけでなく、各施策を実施した結果、計画全体や各施策分野の目指す目的にどれだけ近づいたか、という成果を測るための指標（施策評価指標）を設定しました。

評価指標については、毎年実施している市民意識調査や、補完的な調査の実施等により、現状把握に努め、点検・評価を行います。

また、評価指標以外にも、各サービスについての満足度調査を実施するなど、利用者の意見をサービスの充実・改善につなげるためのしくみづくりに努めます。

### (4) 計画内容や進捗状況の周知

前期計画と同様に、広報紙やホームページ等の多様な媒体を活用し、計画の内容や進捗状況などの情報を公開し、広く市民に周知します。

あわせて、これらに対する市民意見の聴取に努め、行動計画の推進や次期計画見直しなどに反映していきます。

## (5) 社会経済情勢等に対応した計画の推進

行動計画の推進にあたっては、子どもや子育て家庭を取り巻く環境、社会・経済情勢、国の政策動向などの様々な状況の変化に的確かつ柔軟に対応しながら、可能な限り着実な推進に努めます。

なお、計画における事業の目標は、市民ニーズの変化や国における新たな施策等にも適切に対応するために必要に応じて見直しを行います。



## 第2章 計画推進のための各主体の役割

基本的視点③や前章（1）で整理したとおり、次世代育成支援対策は、家庭をはじめ、地域や企業、行政等のさまざまな主体が、それぞれに期待される役割を果たしながら、協働して取り組むことが大切です。

本章では、計画推進に特に関連の深い主体ごとに、期待される役割や目指す姿、また、目指す姿にどれだけ近づいたかを測る指標（目安）を整理しました。

これらを参考にしながら、各主体ごとに取り組みを進め、社会全体で協働して、子どもの笑顔があふれるまちづくりの実現を目指しましょう。

### （1）家庭の役割

- ◆男女がともに協力して子育てに関わり、子育ての喜びや責任を分かち合いましょう。
- ◆家庭は子どもの教育の出発点です。幼少期から、規則正しい生活習慣や、挨拶等の社会のマナー、物事の善悪の判断等の基本的な倫理観などを身につけさせましょう。

【目指す姿】男女がともに協力して子育てに関わっている

【指標】父母が同じくらい子どもの身の回りの世話をしている家庭の割合

平成20年度：10.6% ⇒ 平成26年度：30%以上

### （2）地域（市民や地域団体等）の役割

- ◆市民一人ひとりが子育てに対する理解と関心を深め、子育て支援や子どもの健全育成に協力し、子どもや子育て家庭を支えましょう。
- ◆民生委員・児童委員、主任児童委員や、ボランティア・NPOなどの地域の関係団体は、行政サービスでは行き届かないきめ細やかな活動を行うことができます。このような特性を活かし、子育て支援や子どもの健全育成活動を推進しましょう。

【目指す姿】地域の人が子どもと関わりを持っている（子どもへのあいさつ、交流等）

【指標】地域の子どもと関わりがない人の割合

平成20年度：31.3% ⇒ 平成26年度：減少

### (3) 企業の役割

- ◆男女とも多様な働き方の選択ができ、子育てと仕事の両立に理解ある職場づくりに努めましょう。
- ◆労働者一人ひとりのライフステージに合わせて、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現できる雇用環境の整備に努めましょう。

【目指す姿】子育て中の従業員に配慮した雇用環境が整備されている

【指標】 育児休業制度を導入している事業所の割合  
(10人以上常用労働者を雇用している事業所)  
平成19年度：67.2% ⇒ 平成26年度：75%以上

### (4) 行政の役割

- ◆本行動計画に基づき、市民ニーズに即した次世代育成支援対策を総合的かつ計画的に展開します。
- ◆家庭や地域、企業等に対して、次世代育成支援の重要性を啓発し、理解・協力を求め、これらの各主体と連携・協働して、次世代育成支援対策を推進します。

【目指す姿】「子どもの笑顔があふれるまちづくり」の実現に向けて、各施策が実施されている

【指標（目標）】子育て支援体制の充実

市民満足度指数 平成21年度：2.64 ⇒ 平成26年度：3.50以上

青少年健全育成

市民満足度指数 平成21年度：2.51 ⇒ 平成26年度：3.00以上